

# 指定都市環境アピール

## <背景>

地球環境問題、とりわけ人類の生存に危機を及ぼす地球温暖化の問題は、国際社会が連携して取り組むべき重要な課題である。そして、これらは市民一人ひとりのライフスタイルの転換なくしては解決できない問題である。

特に、我が国も参加している国際的な約束である京都議定書が平成17年2月に発効したところであるが、その目標達成のためには、政府はもとより、国民各層の主体的な実践に基づく取組みが強く求められている。

指定都市には、我が国の人口や産業経済の概ね20%程度が集積しており、指定都市の市民や事業者が、率先して地球環境の保全に取り組んでいく意義は大きく、相互に連携、協力しながら指定都市共通の課題として、この問題に取り組んでいこうと考えている。

これまでも、指定都市14市は、地球環境の保全に向けて各市の特色に応じた先駆的な取組みを推進してきたところであり、廃棄物やリサイクル対策など循環型社会の構築に向けた取組み、温室効果ガスの削減を目指した市の率先行動の推進や事業者等への支援など脱温暖化社会の構築に向けた取組み、さらには環境教育・環境学習の推進等その事例は、多彩かつ多様である。

これらは、我が国を、豊かさを堅持しながらも環境への負荷が可能な限り少ない社会、すなわち、持続可能な社会へと転換していこうとの理念に基づくものであり、今後も、これらの取組みを一層強化していく必要がある。

## <趣旨>

我々指定都市は、ここ静岡の地において、我々の生命を育み、活発な都市活動を支える豊かな自然環境を再認識し、これを契機として、指定都市相互の強固な連携を図るとともに、各市の周辺市町村など他の行政機関との連携の一層の強化や、各市の市民、NPOなどの市民団体、事業者相互のパートナーシップの確立を目指していくことをあらためて決意した。

そして、社会を構成するあらゆる主体が、あらゆる場面で、地球環境の保全に向けた取組みを加速させ、持続可能な社会の一日も早い実現を目指していくため率先行動を推進していくことを固く誓い合うとともに、その取組みへの参加を、社会を構成するあらゆる主体へ向け、ここに強くアピールする。

### 1 指定都市(行政)の率先行動

我々指定都市は、各地域における環境配慮行動に率先して取り組む事業者としての役割をあらためて自覚し、廃棄物や温室効果ガスの排出削減に一層取り組むとともに、環境への負荷が少ない健全な経済の発展を目指す社会資本の整備の推進に積極的に取り組んでいく。

また、市民一人ひとりの身近なライフスタイルの転換に向け、我々指定都市市長自らが夏の軽装など環境に配慮した行動を率先し、地球環境の保全に向け

た市民意識の高揚と実践を促進させる取組みを進めていく。

さらに、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルという優先順位に則り、拡大生産者責任を徹底する「容器包装リサイクル法」の見直しについての働きかけを強めていくなど、循環型社会の形成推進に向けた取組みを進めていく。

## 2 指定都市の市民の率先行動

指定都市の市民は、大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルが環境に与える負荷をあらためて認識するとともに、市民一人ひとりの実践が、地球環境保全の大きな成果につながることを自覚し、ごみの減量、冷暖房の温度設定の適正化等のもとより、地域や職場、家庭等での環境保全に率先して取り組んでいく必要がある。

このため、我々指定都市は、環境問題への市民理解と市民一人ひとりの実践行動の促進のため、NPOなどの市民団体の活動とも連携しながら、環境教育・環境学習を積極的に推進していく。

## 3 指定都市の事業者の率先行動

指定都市の事業者は、事業活動に伴う環境負荷を自覚し、環境経営に努めるとともに、省エネルギーやリサイクル等の推進、環境配慮型商品やサービスの提供、環境情報の公開等事業活動のあらゆる段階において環境負荷低減に積極的に取り組んでいく必要がある。

このため、我々指定都市は、環境に配慮した事業活動への支援や環境情報の積極的な提供に努めていく。

平成17年5月25日

### 指定都市市長会

名古屋市長	松	原	武	久
札幌市長	上	田	文	雄
仙台市長	藤	井		黎
さいたま市長	相	川	宗	一
千葉市長	鶴	岡	啓	一
川崎市長	阿	部	孝	夫
横浜市長	中	田		宏
静岡市長	小	嶋	善	吉
京都市長	榊	本	頼	兼
大阪市長	關		淳	一
神戸市長	矢	田	立	郎
広島市長	秋	葉	忠	利
北九州市長	末	吉	興	一
福岡市長	山	崎	広	太郎